

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6267-2778

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	47,162	△16.5	2,039	130.7	1,801	344.4	890	—
21年3月期第3四半期	56,464	—	883	—	405	—	△444	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.07	—
21年3月期第3四半期	△6.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	78,972	40,243	48.0	518.51
21年3月期	82,159	39,454	45.4	503.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 37,872百万円 21年3月期 37,301百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△9.9	2,300	133.0	1,900	393.5	1,100	—	14.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 78,698,816株 21年3月期 78,698,816株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 5,657,723株 21年3月期 4,654,043株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 73,841,914株 21年3月期第3四半期 74,061,467株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅に落ち込んだ企業収益の影響により、設備投資の減少、雇用情勢や所得環境の悪化など、厳しい状況で推移しましたが、当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）においてアジア向けを中心に輸出が増加するなど、景気の持ち直し傾向が見られるようになりました。しかしながら、本格的な回復には至っておらず、先行きにつきましては依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高については471億6千2百万円（前年同期比16.5%減）と前年同期を下回る成績となりましたが、利益面については、経費削減、製造原価の低減及び子会社の収益改善等により、営業利益は20億3千9百万円（前年同期比130.7%増）、経常利益は18億1百万円（前年同期比344.4%増）、四半期純利益は8億9千万円（前年同期は4億4千4百万円の損失）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、サイホン現象の活用により排水能力を高めた新雨どいシステム「ジェットライン」が順調に推移しましたが、新設住宅着工戸数が継続して前年割れで推移した影響を受け、既存の住宅用雨どいや管工機材分野の需要が落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。

採光材部門は、住宅建設の大幅な減少の影響を受け、建材用ポリカーボネート板のエクステリア用途や屋根採光材が落ち込みましたが、ポリカ波板及び透光板が当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）において順調に推移したため、前年同期並みとなりました。

環境・土木部門は、政府の経済対策が下支えとなり公共投資は堅調に推移しましたが、民間土木建築需要が落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。

床部門は、マンション着工戸数の低迷により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場は前年同期と同様、順調に推移しました。

その結果、住環境事業の売上高は、294億5百万円（前年同期比6.9%減）となりましたが、大日本プラスチックとの生産コストの削減等諸施策が功を奏し、営業利益は、32億2百万円（前年同期比157.3%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、半導体・液晶関連装置向けについては、当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）において、海外向けを中心にFMPプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品の需要が回復してきましたが、当第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）まで継続した需要の減退の影響を受け、前年同期を大きく下回りました。

ポリカプレート部門は、設備需要と光学関連需要の大幅な減退を受け、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および光学部門の販売が前年同期を下回りました。

その結果、当第2四半期からは好転しつつありますが、高機能材事業の売上高は、132億7千6百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失は、11億6千6百万円（前年同期比10億9百万円の悪化）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科分野のスーパーフィクソープおよび頭蓋顎顔面分野のスーパーフィクソープMXが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

また、生体内分解吸収性骨接合材であるフィクソープおよびフィクソープMXは、生体内分解吸収性と生体活性（骨伝導性と置換性）をも併せ持つスーパーフィクソープおよびスーパーフィクソープMXに順調に置き換えが進んでおります。

その結果、メディカル事業の売上高は、13億4千万円（前年同期比10.7%増）、営業損失は、9千1百万円（前年同期比9千7百万円の改善）となりました。

その他事業

エンジニアリング事業は、管更生部門（下水管渠のリニューアル材料）は、引き続き好調に推移し、上下水道部門は、中規模物件の完工が寄与したため、両部門とも前年同期を上回りました。

成型品事業は、自動車関連に回復の兆しがあるものの当第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の落ち込みが大きく、前年同期を下回りました。

その結果、その他事業の売上高は、31億3千9百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、9千5百万円（前年同期は1千5百万円の営業損失）となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より31億8千7百万円減少し、789億7千2百万円となりました。これは主に商品及び製品の減少により、流動資産が14億3千万円減少したこと及び有形固定資産の減少により、固定資産が17億5千7百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より39億7千6百万円減少し、387億2千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金及びその他流動負債の減少により流動負債が28億3千6百万円減少したことによるものです。また、純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末より7億8千9百万円増加し、402億4千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ18億6千2百万円減少し、72億1千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億3百万円の増加となりました(前年同四半期は18億5千3百万円の増加)。これは、減価償却費による資金増加29億1千5百万円、仕入債務の減少14億8百万円及び未払金の減少14億1千万円の支出等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億3千3百万円の減少となりました(前年同四半期は19億7千6百万円の減少)。これは、有形固定資産の取得による支出12億9千8百万円等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億3千3百万円の減少となりました(前年同四半期は3億6千9百万円の減少)。これは、有利子負債の減少8億4千万円等によるものです。

3 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成21年11月10日に公表した数値に変更はありません。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

①法人税等の算定方法

一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

【会計処理基準に関する事項の変更】

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,257	9,089
受取手形及び売掛金	23,659	22,401
有価証券	19	19
商品及び製品	6,146	7,192
仕掛品	2,351	2,280
原材料及び貯蔵品	1,661	1,494
繰延税金資産	637	644
その他	1,266	1,353
貸倒引当金	256	301
流動資産合計	42,745	44,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,628	9,076
機械装置及び運搬具(純額)	6,017	6,690
土地	10,352	10,365
建設仮勘定	104	291
その他(純額)	1,529	1,848
有形固定資産合計	26,632	28,273
無形固定資産		
のれん	343	432
その他	323	422
無形固定資産合計	667	854
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	2,824
繰延税金資産	3,893	4,033
その他	2,116	2,148
貸倒引当金	190	150
投資その他の資産合計	8,927	8,856
固定資産合計	36,227	37,984
資産合計	78,972	82,159

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,413	13,819
短期借入金	7,168	7,068
1年内返済予定の長期借入金	1,131	1,225
1年内償還予定の社債	-	25
未払法人税等	358	238
賞与引当金	362	836
役員賞与引当金	-	13
事業所移転損失引当金	123	-
その他	2,800	3,966
流動負債合計	24,356	27,192
固定負債		
長期借入金	2,175	3,000
繰延税金負債	992	991
退職給付引当金	9,927	10,020
役員退職慰労引当金	185	243
その他	1,091	1,257
固定負債合計	14,372	15,512
負債合計	38,728	42,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	9,327	8,806
自己株式	1,624	1,390
株主資本合計	37,559	37,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	113
為替換算調整勘定	14	85
評価・換算差額等合計	313	28
少数株主持分	2,370	2,152
純資産合計	40,243	39,454
負債純資産合計	78,972	82,159

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	56,464	47,162
売上原価	40,384	31,384
売上総利益	16,079	15,778
販売費及び一般管理費	15,195	13,738
営業利益	883	2,039
営業外収益		
受取配当金	69	58
その他	198	195
営業外収益合計	267	254
営業外費用		
支払利息	148	134
為替差損	285	8
その他	312	350
営業外費用合計	746	493
経常利益	405	1,801
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	-	5
持分変動利益	-	5
償却債権取立益	-	8
その他	1	-
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産処分損	84	80
投資有価証券評価損	157	5
たな卸資産評価損	219	-
訴訟関連損失	147	-
事業所移転損失引当金繰入額	-	123
関係会社整理損	-	55
その他	120	3
特別損失合計	729	267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	308	1,553
法人税等	359	435
少数株主利益又は少数株主損失()	223	227
四半期純利益又は四半期純損失()	444	890

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308	1,553
減価償却費	2,795	2,915
退職給付引当金の増減額(は減少)	476	92
関係会社整理損	-	55
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	-	123
受取利息及び受取配当金	81	65
支払利息	148	134
為替差損益(は益)	285	8
売上債権の増減額(は増加)	159	1,255
たな卸資産の増減額(は増加)	1,089	794
仕入債務の増減額(は減少)	954	1,408
未払金の増減額(は減少)	-	1,410
その他	802	79
小計	2,871	1,274
利息及び配当金の受取額	83	77
利息の支払額	150	122
和解金の支払額	138	-
法人税等の支払額	812	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	210
有形固定資産の取得による支出	1,952	1,298
有形固定資産の売却による収入	267	1
無形固定資産の取得による支出	121	49
投資有価証券の取得による支出	112	16
投資有価証券の売却による収入	2	39
その他	58	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,287	103
長期借入金の返済による支出	2,778	918
リース債務の返済による支出	238	197
自己株式の取得による支出	6	234
配当金の支払額	570	354
その他	62	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516	1,862
現金及び現金同等物の期首残高	7,615	9,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,098	7,219

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,654	20,293	1,211	3,304	56,464	-	56,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,168	1,168	(1,168)	-
計	31,654	20,293	1,211	4,473	57,632	(1,168)	56,464
営業利益又は営業損失()	1,244	156	188	15	883	(0)	883

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,405	13,276	1,340	3,139	47,162		47,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	41		1,357	1,448	(1,448)	
計	29,455	13,318	1,340	4,496	48,611	(1,448)	47,162
営業利益又は営業損失()	3,202	1,166	91	95	2,039	(0)	2,039

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)、アセテートシート他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル材料、上水道関連商品、自動車用射出成形部品他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。